



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-6262-5733
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,359	17.9	1,139	13.3	1,231	16.7	850	17.3
2023年3月期第1四半期	13,874	1.4	1,005	24.5	1,055	23.3	724	24.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 940百万円 (42.9%) 2023年3月期第1四半期 658百万円 (23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	54.04	—
2023年3月期第1四半期	46.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,880	20,176	57.8
2023年3月期	35,950	19,882	55.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 20,176百万円 2023年3月期 19,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	2.1	2,000	△2.4	2,050	△5.6	1,400	△7.0	88.96
通期	59,000	1.5	4,000	6.2	4,100	6.6	2,850	6.4	181.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	17,773,743株	2023年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,041,213株	2023年3月期	2,028,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	15,736,936株	2023年3月期1Q	15,639,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(補足資料について)

第1四半期決算補足資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。
 (URL : <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/index.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めています。

お客様においては、クラウドファースト（クラウド利用を第一に考えたIT環境やシステムの検討）が進んでいます。「HARMONIZE」は“マルチクラウド”を前提としたクラウド、セキュリティのサービス&ソリューションを展開しており、企業の多様化するニーズへの確実な対応に加え、クラウドとセキュリティを同時提案することで案件が大型化し、受注が拡大しています。超高速開発は、460件超の実績から蓄積したアセット（再利用可能な開発部品・資産）を汎用的な機能単位にサービス化し、組み合わせる「JBマイクロサービス」の取り組みを強気に推進しました。超高速開発の圧倒的なスピードと実績への評価に加え、注力業種を明確化した提案活動が案件獲得につながっています。

この結果、売上高16,359百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益1,139百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益1,231百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益850百万円（前期比17.3%増）となりました。増収の要因は、クラウド、セキュリティのストックビジネスの着実な伸長に加え、大手メーカーの汎用機撤退に伴うモダナイゼーション（注1）の大型案件に因るものです。ストックビジネスの受注高と超高速開発の受注残がともに過去最大となり、当連結会計年度は過去最高益を更新する見込みです。中期経営計画の最終年度として順調な滑り出しとなりました。引き続き付加価値の高い「HARMONIZE」に注力し、継続成長の実現を目指します。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューション分野は、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

【システム開発（SI）】

システム開発（SI）は、グループ内の専門組織である超高速開発センターを中心に、従来型の開発手法から超高速開発へスキルシフトし、開発体制を継続強化しています。前述の「JBマイクロサービス」は、開発実績から業務知識とアセットが蓄積した4業種（学習塾、建材卸、鉄鋼業、食品製造）を注力業種と定め、順次サービス化を進めています。サービス化により業務の標準機能が可視化され、実際の画面イメージを見せた提案活動がパッケージ対抗策となり、当四半期において学習塾の大型案件を受注しました。

【サービス】

サービスは、インフラ関連の導入・運用を行っており、「HARMONIZE」のクラウド、セキュリティを含みます。

クラウドについては、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&最適化付クラウドサービス「EcoOne」が好調を維持し、クラウドの受注は過去最大となりました（対前年同期比69.8%増）。企業利用が定着しているMicrosoft365（Microsoft Officeを含むアプリケーション&サービス群）のバックアップや長期ログ保管などの運用サービスを6月に発表し、生成系AIへの関心やデータ活用のニーズの高まりを受けて「データ活用ワークショップ」を開始する等、提供サービスのポートフォリオを計画的に拡充しています。中核事業会社であるJBCC株式会社は、クラウド活用を支援する総合的な取り組みが評価され「Microsoft Japan Partner of the Year 2023」においてアワード（Microsoft Azure関連）を3年連続で受賞しました。

セキュリティについては、お客様の関心と投資意欲が高く、提案機会が増加しています。IT環境のセキュリティリスクを網羅的に可視化する「セキュリティ診断サービス」から具体的なセキュリティ対策のロードマップを提案することで、お客様のセキュリティへの関心を対策実施へとつなげることができています。クラウド利用を前提に、包括的なセキュリティ対策（ゼロトラストセキュリティ）を推進し、セキュリティの受注は過去最大となりました（対前年同期比44.3%増）。

【システム】

システムは、ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾向にあります。当四半期においては、モダナイゼーションに伴うハードウェアの刷新などにより売上高が増加しました（対前年同期比33.8%増）。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、15,909百万円（対前年同期比19.0%増）となりました。

〔製品開発製造〕

製品開発製造分野は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービスおよびプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っており、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注2）を含みます。ソフトウェアについては、Qanat Universeを中心に安定的かつ継続した収益基盤となるサブスクリプション型のサービスを提供しています。

Qanat Universeは、電子帳簿保存法やインボイス制度に対応したSaaSソリューションへの組み込み提供が、引き続き順調に伸長しました。また、2023年3月に発表したラクス社のメールマーケティングサービス「配メール」とサイボウズ社の「kintone」との連携機能も立ち上がりが好調に推移しており、当四半期におけるQanat Universeの契約本数は521本（対前年同期比71.9%増）、累計2,842本となりました。

以上の結果、製品開発製造の売上高は450百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。売上高減少の要因は、OEM提供するプリンターの価格改定（2023年4月）に伴う駆け込み需要の反動で、販売台数が大幅に減少したためです。主力製品であるQanat Universeの契約は堅調に推移しており、引き続き、連携するSaaSベンダーおよびサービスを拡充することで、収益拡大を図ります。

〔事業分野別の状況〕

(単位：百万円)

			2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
情報ソリューション	システム開発 (SI)	売上高	3,908	4,508	+15.3%
		売上総利益	1,464	1,507	+2.9%
		%	37.5%	33.4%	
	サービス	売上高	6,716	7,723	+15.0%
		売上総利益	2,069	2,167	+4.7%
		%	30.8%	28.1%	
	システム	売上高	2,748	3,677	+33.8%
		売上総利益	565	819	+44.7%
%		20.6%	22.3%		
合計	売上高	13,373	15,909	+19.0%	
	売上総利益	4,100	4,494	+9.6%	
	%	30.7%	28.3%		
製品開発製造	売上高	501	450	△10.1%	
	売上総利益	315	321	+2.0%	
	%	62.8%	71.3%		
合計	売上高	13,874	16,359	+17.9%	
	売上総利益	4,415	4,816	+9.1%	
	%	31.8%	29.4%		

(注1) モダナイゼーションとは、古い業務システムを、稼働中の情報資産を活かしながら現在のニーズに合ったシステムに刷新することです。保守費用の増大に加え、開発者の退職によりシステムの現状が不明（ブラックボックス化）または属人化などの問題を解決できるなどのメリットがあります。業務プロセスの改善と併せて実施することで、現状の業務に即した、拡張性の高いシステムを構築することができます。

(注2) Qanat Universe（カナート ユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイスなど、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少し、34,880百万円となりました。これは主に確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから現金及び預金が1,363百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が226百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円減少し、14,703百万円となりました。これは主に賞与支払いにより未払費用が1,289百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、20,176百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により850百万円増加した一方、配当金の支払いにより645百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,654	9,291
受取手形、売掛金及び契約資産	12,849	13,076
商品及び製品	1,390	1,309
原材料及び貯蔵品	295	290
その他	2,714	3,060
貸倒引当金	△99	△102
流動資産合計	27,806	26,925
固定資産		
有形固定資産	1,864	1,822
無形固定資産	456	465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,700
その他	3,259	2,995
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	5,824	5,668
固定資産合計	8,144	7,955
資産合計	35,950	34,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,159
未払費用	4,564	3,274
未払法人税等	574	417
受注損失引当金	26	6
その他	5,259	6,050
流動負債合計	15,263	13,907
固定負債		
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	627	629
その他	171	160
固定負債合計	804	796
負債合計	16,068	14,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,014	5,014
利益剰余金	12,114	12,319
自己株式	△2,610	△2,610
株主資本合計	19,232	19,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	756
為替換算調整勘定	△3	△9
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	649	739
純資産合計	19,882	20,176
負債純資産合計	35,950	34,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,874	16,359
売上原価	9,459	11,543
売上総利益	4,415	4,816
販売費及び一般管理費	3,409	3,676
営業利益	1,005	1,139
営業外収益		
受取配当金	29	29
持分法による投資利益	—	2
受取保険料	18	46
その他	30	20
営業外収益合計	79	98
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	21	—
支払手数料	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	29	5
経常利益	1,055	1,231
特別利益		
投資有価証券売却益	15	11
特別利益合計	15	11
税金等調整前四半期純利益	1,070	1,243
法人税等	345	392
四半期純利益	724	850
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	850

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	724	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	93
為替換算調整勘定	3	△5
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△66	89
四半期包括利益	658	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の一層の充実を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 : 400,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.54%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 1,000百万円 (上限)

(4) 取得期間 : 2023年8月21日～2024年2月29日

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付